

平成30年度第1回石巻地域普及活動検討会

日時 平成30年8月24日（金）
午後1時30分～4時
場所 東松島市大塩市民センター

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 協議・検討

- (1) 現地検討（午後1時30分～午後2時30分）
プロ課題No1「水稲直播栽培の技術定着による稲作経営体の経営強化」
個別経営体の現地視察
- (2) 総合検討会（午後2時30分～午後4時）
 - 1) 現地検討を踏まえての課題検討
 - 2) プロ課題の進捗状況
- (3) その他

4 閉 会

平成30年度第1回石巻地域普及活動検討会開催要領

- 1 趣 旨
農業・農村・食を取り巻く情勢や農政の方向等，将来を見越した多様な営農の確立が求められている。
普及事業は東日本大震災からの一日も早い復興を支援するとともに，魅力ある農業生産を確立することを目的に，農業技術・経営指導等の効率的かつ効果的な活動を展開することとしている。
本検討会では，普及活動の方法や内容など，望ましい普及活動のあり方を検討し，今後の普及活動の効率化と効果的な活動方法を探る。
- 2 主 催
宮城県石巻農業改良普及センター
- 3 開催日時
平成30年8月24日（金） 午後1時30分から午後4時まで
- 4 開催場所
(1) 現地検討 水稲乾田直播ほ場
美里町二郷
(2) 総合検討 東松島市大塩市民センター 多目的ホール
東松島市大塩字中沢26-1 電話0225-82-7532
- 5 検討事項
(1) 現地検討
プロ課題No5「水稲直播栽培の技術定着による稲作経営体の経営強化」
個別経営体の現地視察
(2) 総合検討
1) 現地検討を踏まえての課題検討
2) プロ課題の進捗状況
(3) その他
- 6 参集範囲
普及活動検討会委員，宮城県農林水産部農業振興課
- 7 日程表
午後1時30分 東松島市大塩市民センター集合，乗り合わせ移動

午後1時30分～2時30分
(1) 現地検討 個別経営体の現地ほ場
午後2時30分～4時
(2) 総合検討（東松島市大塩市民センター）
1) 現地検討を踏まえての課題検討
2) プロ課題の進捗状況（5課題）
(3) その他
午後4時 閉会・解散

宮城県農業普及活動検討委員会及び普及活動検討会設置要領

第1 目的

「協同農業普及事業の実施に関する方針」（平成27年11月策定）第4の3（5）イに基づき、「普及活動検討委員会」（以下「検討委員会」という。）及び「普及活動検討会」（以下「活動検討会」という。）の実施に関して詳細を規定する。

第2 検討委員会及び活動検討会の開催

県段階の検討委員会及び各農業改良普及センター（以下「普及センター」という。）段階の活動検討会を次により開催するものとする。

- 1 検討委員会は、原則全県を単位とし、農林水産部長が年1回開催する。
- 2 活動検討会は、普及センターが所管する地域を単位とし、年2回普及センター所長が開催する。

第3 委員の構成

検討委員会及び活動検討会の委員は、先進的な農業者、若手・女性農業者、市町村、農業関係団体、生活者、学識経験者、マスコミ、民間企業等の外部有識者をもって構成する。委員に対する依頼は、検討委員会の委員あつては農林水産部長が、活動検討会の委員にあつては普及センター所長それぞれ行うものとする。

第4 検討事項

- 1 検討委員会においては、次の事項について検討する。
 - (1) 協同農業普及事業の実施方針等に関する事項
 - (2) 普及指導活動の体制（体制、動向、資質向上の取組）に関する事項
 - (3) 重点プロジェクトに関する事項
 - (4) 普及指導活動（計画、成果等）の総合的な評価に関する事項
 - (5) その他県域に及ぶ農政推進上の課題やその推進に関する事項
- 2 活動検討会においては、当該地域における次の事項について検討する。
 - (1) プロジェクト課題の設定等普及指導計画の樹立に関する事項
 - (2) プロジェクト活動等普及指導活動の評価に関する事項
 - (3) 普及指導活動推進上の関係機関との連携に関する事項
 - (4) その他普及指導活動の推進に関する事項

なお、概ね3年に1度は全プロジェクト課題が外部評価の対象となるよう、計画的に評価対象を選定するものとする。

第5 評価

検討委員会及び活動検討会の委員は、会の終了後様式1号により評価表を作成し、検討委員会にあつては農林水産部長に、活動検討会にあつては普及センター所長に提出するものとする。

第6 評価結果の活用

農林水産部長及び普及センター所長は、評価結果を農業革新支援専門員及び普及指導員の普及指導活動や次年度の普及指導計画に反映させるものとする。

第7 活動検討会開催計画及び実績報告

普及センター所長は、当該年度の実施計画及び前年度実績を別記様式第2号により、毎年4月末日までに農林水産部長に報告する。

また、活動検討会実施状況について、開催後30日以内に別記様式第3号により、農林水産部長に報告するものとする。

第8 評価結果等の公表

評価の結果は、検討委員会においては農業振興課が、活動検討会においては各普及センターが開催の都度、速やかにホームページ等で公表するものとする。

公表に当たっては、使用した資料とともに検討委員会にあっては別記様式第4号を作成し公表するものとし、活動検討会にあっては第7で農林水産部長に報告した別記様式第3号をそのまま運用して公表するものとする。

第9 会務

検討委員会の庶務にあっては農業振興課が、活動検討会にあっては普及センターがそれぞれ処理する。

第10 その他

この要領に定めるもののほか、検討委員会及び活動検討会の運営に必要な事項は、農林水産部長又は普及センター所長が別に定める。

附 則

この要領は、平成10年7月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成13年8月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年1月24日から施行する。

附 則

この要領は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

I 平成30年度普及指導基本方針

石巻地域は、県東部の北上川下流域に位置し、水稻・大豆・麦類の土地利用型作物を主体に、畜産、園芸等多彩な農業が展開されている。水稻はひとめぼれ、ササニシキの主産地であり、畜産は基幹種雄牛「勝洋」等を活用した優良肉用牛の生産を振興している。野菜は、冬春きゅうり、夏秋トマト、秋冬ねぎが国の野菜指定産地であり、いちご、こねぎ、ほうれんそうなど多様な品目が生産され、花きでは、東北一のガーベラ産地があるなど、県内の主要な園芸産地となっている。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災(マグニチュード9.0、震度7)では、津波により、沿岸部を中心に貴い人命を失うとともに住居や農地、農業用機械・施設等に甚大な被害を受け、農業産出額(H23年)は149億円(H18年比75%)まで減少した。

震災後、各関係機関・団体が連携し、国等の復旧・復興関連支援策の活用により、被災した農地の92%(H29.3月)、園芸施設の100%(H29.3月)が復旧し、農業産出額(H27年)は165億円(H23比111%)まで回復している。また、震災後、新たに58農業法人が設立され、これらの農業法人等が中心的な担い手となり震災からの復興が図られている。

しかしながら、震災後新たに設立された経営体の多くは、経営環境の急速な変化への対応に迫られており、特に100haを超える大規模土地利用型法人や先進的技術を導入した大規模園芸経営体が増えていることから技術革新ばかりでなく経営支援が求められている。また、農地の完全復旧が平成32年度まで掛かる地区の復興についても、引き続きこれら経営体の育成・支援が求められている。

さらに、農業・農村を取り巻く課題である農業従事者の高齢化や人口減少に対応した農村集落機能の維持、耕作放棄地、鳥獣被害対策への支援が求められている。加えて、水稻をはじめ新品種の普及定着化、GAPへの取組等グローバル化の進展への対応への支援要望が高まっている。

このような状況を踏まえ、「宮城県震災復興計画」における発展期(H30～32年度)の初年目となる本年度は、震災からの魅力ある農業・農村の再興をはじめ、次代の農業を担う新たな担い手の確保・育成、農業技術の高度化や省力・低コスト化の推進、経営の早期安定化と法人化に向けた取組みに加え、地域資源を活かした付加価値の高い農業生産等を支援しながら「新たな農業の創造」を目指す。

活動に当たっては「石巻地域普及活動基本方針」(H28～32)に基づき、「みやぎの農業・農村復興計画(H23年10月)」(発展期)及び、「宮城県地方創生総合戦略(H27年10月)」、「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画(H28年3月改定)」等との整合性を図り、次の4項目を重点目標に掲げ、市町やJA等農業関係機関と連携しながら、計画的かつ効率的な普及活動を展開する。

重 点 目 標

- 1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興
- 2 次代を担うモデル経営体の育成・支援
- 3 農村地域の振興に向けた取組支援
- 4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興

震災後の復旧・復興の中心的担い手となっている農業法人等に対して、栽培技術と経営管理の継続支援を行う。特に、震災後新たに設立した法人に対しては、早期に経営が安定化するよう支援するとともに、今後復旧する農地での農作物の安定生産に向けた技術支援を行う。

- (1) 農地復旧や農地集積に合わせた新たな地域営農システムの導入や担い手となる経営体の経営確立支援
- (2) 復旧農地における農作物の安定生産及び省力・低コスト生産に向けた栽培支援
- (3) 各市町の復興計画に基づいた営農ビジョンや土地利用計画等の取組支援
- (4) 生産組織等が行う生産関連施設等の復旧・整備計画策定に対する支援

2 次代を担うモデル経営体の育成・支援

経営面積が100ha以上となる大規模土地利用型経営体や環境制御技術等を取り入れた先進的園芸経営体が生まれていることから、ICT等先進技術の早期定着や経営の効率化、地域資源の高付加価値化などを技術・経営面から総合的に支援し、次代を先導するモデル経営体の育成を図る。

- (1) 大規模土地利用型経営体の育成・支援
- (2) 環境制御等革新的技術や総合的病害管理技術(IPM)技術等の導入を図る先進的園芸経営体の育成・支援
- (3) 経営分析・診断に基づく生産・経営の課題解決支援
- (4) 農業生産工程管理(GAP)に取り組む経営体への支援
- (5) マーケティング戦略等に基づく経営計画作成と6次産業化などに取り組む経営体の支援
- (6) 優良繁殖牛基盤の拡充と飼料自給率や飼養管理技術向上による経営安定化の支援

3 農村地域の振興に向けた取組支援

震災後の人口減少により農村集落機能の低下が懸念されており、農村地域の振興を図るため、地域の核となる組織・経営体の育成し、地域資源を活用したコミュニティビジネスの推進等の取組を支援する。

- (1) 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成・支援
- (2) 経営所得安定対策、水田フル活用ビジョン、人・農地プランなど地域計画の取組支援
- (3) 新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
- (4) 農村青少年クラブや生活研究グループ等の活動支援
- (5) 鳥獣被害対策の地域的な取組支援

4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

農業の持続的な発展に向けて、関係機関と連携しながら就農前から就農後まで切れ目のない支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。また、増加傾向にある雇用農業者の育成を支援する。地域農業の中心的担い手となっている経営体に対しては、経営規模の拡大、新たな品目導入、雇用型経営の安定化等による経営の体質強化を支援する。

- (1) 農業者研修教育施設や関係機関、農業法人等と連携した新規就農者の確保・育成支援
- (2) 雇用就農者のキャリアアップに向けた支援
- (3) 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
- (4) 「農地中間管理事業」等を活用した担い手に対する農地利用集積の推進

平成30年度 普及指導計画 プロジェクト課題マップ



NO6 経営の発展段階に応じた農業法人の育成
 期間 平成29年度～平成30年度
 対象 ①(農)大地大沢,
 ②(農)朝日の郷,
 ③(農)パラダイスファーム大番所
 内容 ・農業構造、地域資源調査の実施支援
 ・法人の中長期計画の作成支援
 ・法人経営の安定化支援

NO2 先進的園芸経営体の育成「GAP」,「ICT」
 期間 平成28年度～平成32年度
 対象 ①(株)イグナル・ファーム
 ②(株)アグリ・パレット
 ③(株)スマイルファーム石巻
 ④(株)デ・リーフデ北上
 内容 ・生産技術高度化支援
 ・効率的な生産管理体制支援
 ・経営改善支援

NO4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化
 期間 平成30年度～平成31年度
 対象 ①(株)宮城リスタ大川
 内容 ・長面地区の水稲収量向上支援
 ・水稲乾田直播栽培技術の向上向上
 ・土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

NO5 水稲直播栽培の技術定着による稲作経営体の経営強化
 期間 平成29年度～平成30年度
 対象 ①(有)サンダーファーム牛田
 ②(農)ゆいっこ
 ③(農)ピックベリーランドパートナーシップ
 ④(農)たてファーム・和
 ⑤個別経営体
 ⑥(有)アグリードなるせ
 内容 ・直播栽培技術の確立支援
 ・直播栽培取組者の技術の向上・定着支援
 ・直播栽培導入経営体の経営改善支援

NO1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化「中間管理事業」
 期間 平成29年度～平成31年度
 対象 ①(株)ぱるファーム大曲
 ②(株)めぐいと
 ③(株)サンエイト
 ④(農)奥松島グリーンファーム
 内容 ・経営管理能力向上支援
 ・雇用就農者の人材育成支援
 ・効率的な土地利用と省力・低コスト技術導入の支援

NO3 先進技術を活用したいちご産地のステップアップ「ICT」
 期間 平成29年度～平成31年度
 対象 JAIいのまき いちご生産組合
 ①石巻苺生産組合
 ②やもといちご生産組合
 ③河南いちご生産組合
 いちご生産法人4社
 内容 ・新たなIPM技術導入及び農業の適正使用支援
 ・高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化
 ・生産者交流の活性化

<重点的な普及センター活動>
 1 露地野菜の技術向上と作付け拡大支援
 (圏域の園芸振興戦略プランの推進に向けた取組支援等)
 2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成に向けた取組 (就農相談, 就農定着, 雇用就農者支援等)
 3 経営の発展段階に応じた総合的な支援による活力のある経営体の育成 (集落営農組織等の法人化支援等)

II 普及指導員活動計画

(1) プロジェクト課題一覧表

No.	プロジェクト課題名	計画期間	対 象 (対象農家・地域名等)	進行管理担当班 担当者名
1	被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化 「中間管理事業」	平成29年度 ～ 平成31年度	(株)ばるファーム大曲 (株)めぐいと (株)サンエイト (農)奥松島グリーンファーム	地域農業班 ◎神崎正明 田中正義 小山かがみ 工藤詩織 木村友祐
2	先進的園芸経営体の育成 「GAP」, 「ICT」	平成28年度 ～ 平成32年度	(株)イグナルファーム (株)アグリ・パレット (株)スマイルファーム石巻 (株)デ・リーフデ北上	先進技術第二班 ◎佐藤篤 宍戸修 志賀紗智 鈴木俊矢 佐々木宏行
3	先進技術を活用したいちご産地のステップアップ 「ICT」	平成29年度 ～ 平成31年度	JAいしのまきいちご生産組合 石巻苺生産組合 やもといちご生産組合 河南いちご生産組合 いちご生産法人4社	先進技術第二班 ◎志賀紗智 宍戸修 神崎正明 鈴木俊矢 佐藤聖一
4	拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化	平成30年度 ～ 平成31年度	(株)宮城リスタ大川	先進技術第一班 ◎鶴飼真澄 佐藤篤 鈴木剛 阿部健司 伊藤修
5	水稲直播栽培の技術定着による稲作経営体の経営強化	平成29年度 ～ 平成30年度	(有)サンダーファーム牛田 (農)ゆいっこ (農)ビッグベリーランドパートナーシップ (農)たてファーム・和 (有)アグリードなるせ 個別経営体	先進技術第一班 ◎阿部健司 佐藤元道 工藤詩織 木村友祐 浅野真澄
6	経営の発展段階に応じた農業法人の育成	平成29年度 ～ 平成30年度	(農)大地大沢 (農)朝日の郷 (農)パラダイスファーム大番所	地域農業班 ◎鈴木剛 田中正義 佐藤元道 小山かがみ

水稲直播栽培生育調査ほの概要

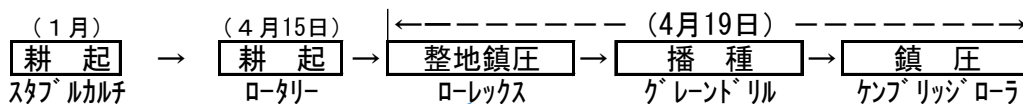
1 ほ場概要

設置場所：美里町二郷字蛇沼向102
耕作者：大崎 康（水稲耕作面積14ha うち直播栽培6ha）
ほ場面積：100a
前作：水稲（乾田直播栽培）

2 耕種概要

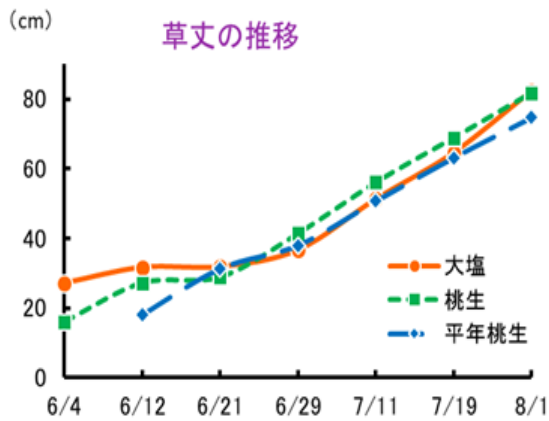
品 種：ササニシキ
直播様式：乾田直播（東北農研センター方式）
耕 起：スタブルカルチ（1月），ロータリー（4月15日）
播種月日：4月19日
種子の状態：浸種10日間
播 種 量：5kg/10a
播種前鎮圧：ローレックス（4月19日）
播 種 種：グレンドリル（4月19日）
播種後鎮圧：ケンブリッジローラー（4月19日）
本田施肥：商品名 東北コート771 [N-17, P-17, K-11]，施用量 30kg/10a
除草体系：クリンチャーバスME液剤（5/22 1000ml），田んぼパワージェンボ（6/10）
病虫害防除：トレボン粉剤（6/20），コラトップ豆粒（7/26），スタークルメイト液剤（8/15）

3 播種作業体系

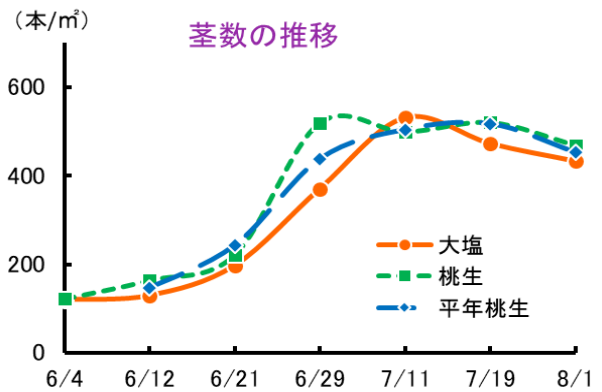


4 生育経過

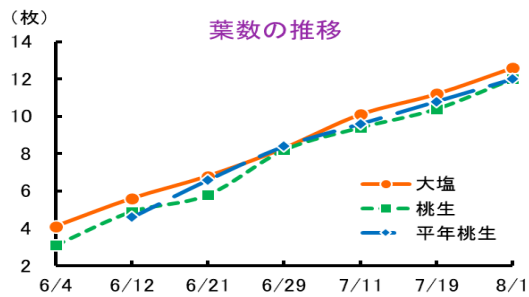
グラフ1



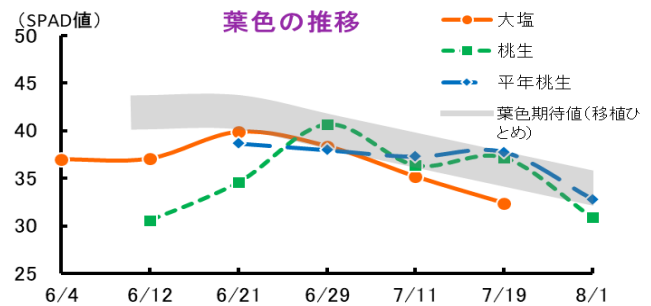
グラフ2



グラフ3



グラフ4



※桃生 : 普及センターで桃生に設置している乾田直播栽培普及展示ほ

※平年桃生 : 乾田直播栽培普及展示ほの平成24年から平成28年までの5か年平均



5.23



6.4



6.12



6.21



6.29



7.11



7.2



8.14

出穂期 : 8月7日
(参考)
管内平均 8月1日

プロジェクト課題名 **No. 1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化**
対 象 **株式会社ぱるファーム大曲, 株式会社めぐいと, 株式会社サンエイト, 農事組合法人奥松島グリーンファーム**
活動期間 **平成29年度～平成31年度**

1 課題の背景

震災後設立された法人は、震災後の地域農業の担い手として営農再開を優先し、急速な農地集積による規模拡大が行われた結果、100ha規模の経営面積となっている。しかしながら、法人経営に向けての経営理念や事業計画等の検討が不十分な場合が多く、効率的な土地利用やほ場管理、労務管理に苦慮している。

また、地域農業の担い手として持続的な経営を行うには従業員の定着・育成も不可欠であるが、これらの法人の経営者は生産量確保のため日々の作業に追われており、人材育成の必要性は感じながらも具体的な対策を実践できていない場合が多い。

2 活動内容

◎経営管理能力向上支援

【定性的目標：経営管理能力の向上により経営の安定化が図られる】

農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業（以下、ハンズオン事業）を活用し、経営コンサルタントによる継続的な経営改善指導を行った。また、新規導入品目として検討しているメロンの栽培試験について、先端プロ社会実装事業を活用し、農園研と連携して支援した。（(株)ぱるファーム）

不採算部門であるミニトマト部門に対し、その要因である土壌病害や栽培経験の乏しさを回避するための簡易養液栽培の試験栽培を支援した。また、ミニトマト部門の問題点を明らかにするため、担当社員と社長によるワークショップを実施した。（(株)めぐいと）

◎雇用就農者の人材育成支援

【定性的目標：人材の定着・育成に向けた経営者の理解醸成と従業員のキャリア形成が図られる】

従業員向け研修会として、農業法人社員として必要となる基本的な農業技術の知識等を身に付けることを目的に、「農業法人新入社員向け技術セミナー」を開催した。

◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

【定性的目標：大規模土地利用型農業における効率的な土地利用と省力・低コスト技術導入により経営基盤の強化が図られる。】

水稲乾田直播については、生育概況等を記載した「直播栽培情報」を発行し、現地指導等を通じて栽培管理を指導した。

転作作物については法人巡回による現地指導を基本に、洲崎・東名地区の復旧初年目のほ場に大豆除塩調査ほを設置し、生育経過の把握と指導を行った。（(農)奥松島グリーンファームほか）

ICTを活用したほ場管理システムについては、各法人に意識調査を実施し、導入意向について確認した。

3 活動の進捗状況

◎経営管理能力向上支援

- 定例社員会議の開催を足がかりに、情報共有と社内体制整備を進めているが、施設園芸部門社員2名及び役員1名の退職により、1人の役員に負担が集中しており、負担軽減に向けた社内体制の再整備が必要である。また、試験栽培中のメロンは生育自体は順調であったが、低温と日照不足の影響で結実不良となった。（(株)ぱるファーム大曲）
- ワークショップにより、ミニトマト担当社員の技術力向上が経営改善の喫緊の課題であることが明らかになるとともに、社内の情報共有や人材育成における課題も浮き彫りになった。（(株)めぐいと）

◎雇用就農者の人材育成支援

- 「農業の基礎知識」をテーマにセミナーを開催し、管内7法人10名及び個別農家3名が受講し、概ね好評であった。その他、情報提供として農業登録情報の確認方法について紹介するなど、法人社員のキャリア形成を図る上で必要な、農業の基本的な情報について提供することができた。

◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

- 防災集団移転跡地に造成した畑地での大豆栽培において、一部で除草剤の薬害と思われる症状が発生した。既に播種適期を過ぎているため、今年度はその後の回復を期待するしかないが、次年度の栽培に向けた検討が必要である。（(農)奥松島グリーンファーム）
- 防災集団移転跡地に造成した畑地の多くは排水不良の砂土であり、中長期の土壌改良が必要である。（(農)奥松島グリーンファーム、(株)サンエイト）
- ほ場管理システムの導入を検討しているのは1法人のみ。メーカーとの打合せに同席することの了承を得ているが、未だ打合せは行われていない。（(株)めぐいと）

《定量的数値目標：経営発展に向けた新たな経営改善計画等の策定法人数（H28）0→（H29）2》



社員会議（ハンズオン）



新入社員向け技術セミナー



ワークショップ

4 今後の活動予定

◎経営管理能力向上支援

- メロンは抑制裁培へ切り替え、引き続き試験栽培を継続支援する。本作の結実不良要因、作業記録、防除記録等を基に、次作に向けた基本的な栽培マニュアルを作成する。（(株)ぱるファーム大曲）
- 社員ヒヤリングを基に組織体制の再整備を実施し、負担と責任の分散を図る。（(株)ぱるファーム大曲）
- ミニトマト担当社員の技術力底上げについて重点支援するとともに、経営者層に対し社員教育の重要性についての理解醸成に努める。（(株)めぐいと）

◎雇用就農者の人材育成支援

- 人材育成における法人経営者の理解醸成を図るため、人事評価制度を用いた人材育成等をテーマに、経営者向けセミナーを開催する。

◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

- 防災集団移転跡地に造成した畑地の土壌改良策として、冬作緑肥や籾殻などの有機物の投入を勧めるとともに、大豆以外の作付品目についても提案するなど、畑地の有効活用について検討を行う。（(農)奥松島グリーンファーム、(株)サンエイト）
- 経営者向けセミナーの一部として、ほ場管理システムメーカー4社程度のプレゼン企画を開催し、参加者にはほ場管理システム導入に向けた具体的なイメージを意識させるよう努める。
- 乾田直播については、引き続き現地巡回による指導を基本に展開し、省力技術の定着を図る。麦類、大豆についても同様に現地巡回指導を実施するとともに、生育調査結果等を基にした「技術情報」の発行や講習会での講演など、引き続き基本技術の励行を図る。

プロジェクト課題名 **No. 2 先進的園芸経営体の育成**
対象 **株式会社イグナルファーム, 株式会社アグリ・パレット, 株式会社スマイルファーム石巻, 株式会社デ・リーフデ北上**
活動期間 **平成28年度～平成32年度**

1 課題の背景

管内は、トマト、きゅうり、いちご等県下有数の園芸作物の生産量を誇る。特にトマトは県内第1位の産地で、震災前から農業法人が雇用労力を取り入れた大規模な経営を展開していた。震災後は復興交付金事業等の活用により大規模園芸施設が導入され、新規設立法人による園芸作物の生産が行われている。

対象となる4経営体には、①高度化された大規模施設の適切な管理運営、②農業生産工程管理（GAP）の推進によるリスク管理、③経営改善による生産性の向上など、喫緊の課題を有しており、これらの共通した課題の解決に向け活動を展開している。

2 活動内容

◎生産技術の高度化に向けた支援

【定性的目標：複合環境制御の考え方を理解し、栽培環境測定値から適切な制御を行えるようになる。また、栽培状況から適切な総合的病害虫管理方法を選択・実施できるようになる。】

これら4経営体の施設には、炭酸ガスや温度、湿度等、複合環境制御が可能なシステムが備えられているが、客観的な生育調査データの蓄積が乏しいことや、測定データに基づいた環境制御に関する情報が少ないため、システムを十分に活かしていない状況にある。

このため、対象法人ごとに自らが生育調査を実施し、データ蓄積ができるよう支援を行うとともに、県園芸振興室と連携したトマトネットワークによる定期的な学習を行った。また、複合環境制御の理解をより深めるため、セミナーへの誘導を図った他、栽培終了後には、総合的な病害虫管理も含めた栽培実績検討会（振り返り）を実施し、環境と生育データ比較や課題の改善策について検討を行うとともに安定的な収量確保に向けた支援を行った。（対象2法人）

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

【定性的目標：GAP未取得組織は「GAPをとる」体制が整備される】

対象の4経営体のうち、すでに（株）イグナルファームは平成26年に、（株）スマイルファームは平成29年にそれぞれ国際水準GAP（グローバルGAP）を取得済みで、他の2経営体については、未取得の状況にある。

取得法人へは関連する情報提供を随時行った。また、未取得の法人においてはGAP取得に向けた交付金事業に関する情報提供を行った。情報提供を行った1法人からは、国際水準GAP取得に向けた動きが見られ、民間コンサルや農業・園芸総合研究所と協力し、認証取得に向けた支援を実施した。（対象1法人）

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

【定性的目標：決算結果を踏まえ、課題を明確にするとともに改善策の検討が行われる】

対象の4経営体の3カ年の決算書を基に財務分析を実施した。また、対象法人へ経営の課題等について聞き取りを行った。さらに、対象法人の経営改善に向け、JAいしのまき等の関係機関と連携を図りながら支援を行った。（全対象法人）

一方で、大手食品系メーカーとの商談など、販売チャンネルの増加、販路拡大・強化に向けた支援を実施した。（対象1法人）

3 活動の進捗状況

◎生産技術の高度化に向けた支援

- ・目標収量を十分に確保し、次作へのより高い収量確保に向け意欲を示している。（対象1法人）
- ・病害虫の発生状況把握の他、天敵などを含めた防除剤選定の考え方は概ね定着がなされ、自ら観察し考える様子が垣間見られている。（対象3法人）
- ・栽培管理の遅れから、減収や病害虫発生を招いている対象法人があり、複合環境制御技術活用を含め、労務や栽培管理の見直しが必要となっている。（対象1法人）

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

- ・国際水準GAP取得に向けた動きが見られ始めたばかりで、農場におけるリスク管理やルール明確化などはこれからである。（対象1法人）
- ・特にGAPを「する」から「とる」意向が見えない対象に対しては、継続的な情報提供の他、研修会などを通して取得に向けた動きを作る必要がある。（対象1法人）
- ・すでに取得している対象法人においては、改善の実行がなされ国際水準GAPの更新が順調に行われている。（対象2法人）

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

- ・財務諸表の確認により対象の経営状況は概ね把握している。対象法人の中には、コスト管理が不十分であることや、パートの雇用管理面にも課題を抱えていることから、改善策が必要となっている。（対象4法人）
- ・収量のみならず、毎月あるいは、四半期毎の経営状況把握を行い、栽培と経営面の両輪で運営状況を把握し、課題について早期に対応していく必要がある。（対象2法人）

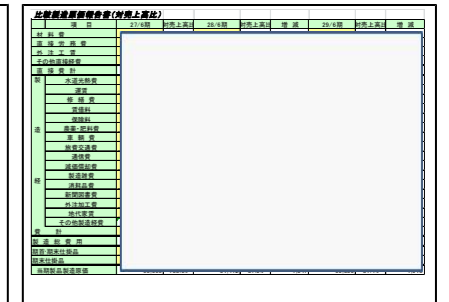
《定量的数値目標：生産工程管理実施法人数前年3→本年度4》



栽培実績検討会（振り返り）



改善に向けた動きが始まる



改善の一步は現状の把握から

4 今後の活動予定

◎生産技術の高度化に向けた支援

- ・定期的な巡回により、複合環境制御技術活用支援や病害虫防除に向けた防除剤選定の考え方の助言を行う。
- ・栽培実績検討会（振り返り）と次作に向けた課題の洗い出しを行い、改善に向けた支援を図る。
- ・関係機関と連携した定期的なほ場の巡回指導を行う。

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

- ・民間コンサルと連携した国際水準GAP取得に向けた支援を行う。
- ・農業生産工程管理（GAP）の理解促進と第三者認証取得に向けた研修会を計画中。

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

- ・関係機関と連携した重点的な法人の経営管理支援を図る。
- ・「コストの見える化」を目指した区分経理や「雇用管理の円滑化」に向けた検討を行う。
- ・雇用・労働管理面での専門家の派遣を検討中。

プロジェクト課題名 **No. 3 先進技術を活用したいちご産地のステップアップ**
対象 **JAいしのまきいちご生産組合（石巻莓生産組合，やもといちご生産組合，河南いちご生産組合），株式会社イグナルファーム，株式会社アグリ・パレット，株式会社サンエイト，株式会社 いちごランド石巻**
活動期間 **平成29年度～平成31年度**

1 課題の背景

いちご栽培においてナミハダニやうどんこ病は薬剤抵抗性が発達し、いちごにおける重要病害虫となっている。最近では、農業・園芸総合研究所によって新たなIPM技術が試験され、管内では既存の天敵に加えこれら技術の導入が進んでいる。また、管内では高度な環境制御に意欲的な生産者が多く、関係機関と連携した「いちご生産者ネットワーク」に参画し、環境・生育データを共有して栽培管理を行ってきた生産者もいる。

JAいしのまき統一いちご部会が解散し、各生産組合間の交流が少なくなっている他、法人へ就農した新規就農者は地域との関わりが希薄になりがちである。産地の維持・発展に中心となるべき次代の担い手育成を生産者・関係機関が一体となって支援する必要がある。

2 活動内容

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

【定性目標：新たなIPM技術（高濃度炭酸ガスくん蒸・UV-B照射・バンカーシート等）への理解が深まり技術導入が進むとともに、病害虫被害が軽減される。また、既存のIPM技術や農薬の使い方への理解が深まり、自ら判断し適切に実施できるようになる。】

農業・園芸総合研究所と連携した実証ほの調査を実施するとともに（株）トライベリーファーム、（株）イグナルファーム、普及センターでも展示ほを独自に設定し（株）アグリ・パレット）、定期的な病害虫調査を実施した。それらの調査結果は定期的に「いちご情報」として発行（計3回）し、新技術の効果の高さや防除コストの面で情報提供を行った。新規UV-B設置予定ほ場においては、UV-B電球形蛍光灯セット設置仕様案を活用し、最適な設置数や設置方法について助言を行った。定期的な病害虫指導に加え、生産組合の栽培講習会等に参加し、天敵の導入時期や併用可能な農薬の使い方などについて指導を行った。

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

【定性目標：自らが施設内環境の変化を把握し植物生長に適した環境制御を実施できるようになる。】

環境制御技術に関する実践と定着を図るため、園芸振興室と連携し定期的に生育調査を実施、草勢や時期に応じた管理ができるよう月1回ないしは週1回のペースで巡回指導を実施した（株）トライベリーファーム、（株）イグナルファーム、（株）アグリ・パレット。また、新たに環境測定装置を導入した経営体に対しては、環境センサーのデータ加工などについて指導を実施した（株）サンエイト。環境制御勉強会の内容について内部検討を重ねると共に、主要な測定装置のデータを共通様式に落とせるようにシステムの改変、マニュアルの作成を行った。環境制御技術の理解促進を目的に環境制御セミナーを開催し、環境制御技術や栽培管理、先進事例の取組みについて研修する場を設けた。

◎いちご生産者交流の活性化

【定性目標：IPM技術や環境制御といった共通の課題をもとに、各生産組織の枠組みを超えた生産者間交流が活性化される。】

生産者の交流の活性化を行うため、関係機関の連携を強化するように努めた。昨年より調整していた、いちご農協担当者会議を実施（計2回）し、環境制御勉強会のあり方について意見交換を行うとともに、新品種の動向や管内のいちごの栽培状況について定期的に情報交換する場を作った。また、普及センター主催で開催する研修会等を通し生産者間交流の活性化を支援した。

3 活動の進捗状況

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

・新技術の効果はいずれも高く、特に農業・園芸総合研究所のUV-B展示圃におけるH30年産調査データでは、無照射区と比較すると照射区では高い防除効果を有していた。導入済みの経営体においては、本年より全育苗棟に設置や本圃への増設などの動きが見られている（株）いちごランド石巻、（株）トライベリーファーム。さらに、矢本生産組合では1件UV-B導入見込みとなっており、

1件は導入を検討中の状況にある。

- ・バンカーシート展示圃では、親株育苗圃における効果の検証を行ったが、天敵に影響のある薬剤が散布されたことにより、効果は確認できなかった。そのため、本圃における効果の調査を引き続き実施することとする。
- ・天敵と農薬の特性について理解が進んだことにより、過去に多発させたナミハダニやアザミウマ類の防除に成功し、収量や労力改善につながっているほ場もある（（株）サンエイト、（株）アグリ・パレット）

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

- ・各法人に対し生育調査や環境のデータ活用を指導した結果、パート従業員における生育調査、役員による週1回の栽培管理打合せが継続的に実施できるようになり、栽培管理や病害虫管理が改善されつつある（（株）アグリ・パレット）。また、役員が実施していた環境制御への取組みが、社員にも浸透し、主体的に実施する様子が見て取れる。（（株）イグナルファーム）
- ・現在約12経営体で環境測定装置が導入されているが、環境のモニタリングのみに留まり積極的な活用に至らない経営体が多い（全生産組合共通）。特に、矢本生産組合では高収量の実績があるものの環境データの活用はされておらず、今後の勉強会などで施設内環境把握の重要性を明確にできるようにする。また、環境制御勉強会については関係機関と調整のもと準備を進めている。
- ・環境制御セミナーに参加した経営体において、ハウス内管理や栽植密度の見直しに着手するところも見られた。

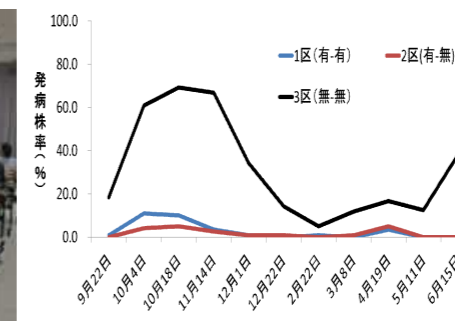
◎いちご生産者交流の活性化

- ・定期的に農協いちご担当者会議を開催することで、勉強会の打合せに加え、新品種の動向や管内生育状況などの情報の共有化が図れた。
- ・普及センター主催の研修会に参加した生産者は部会の枠を超えて、意見交換している様子が見られ、それぞれの意識啓発につながっている。

【定量目標：新たなIPM技術の導入経営体数H29年7経営体→H30年実績 7経営体】



環境制御セミナー



UV-B実証ほの調査結果



栽培指導の様子

4 今後の活動予定

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

- ・展示圃における定期的な調査を継続するとともに「いちご情報」の作成、発行を行う。
- ・現地巡回や現地検討会等で随時指導や情報提供を行い、技術の普及・推進を図る。
- ・10月には農薬と病害虫防除研修会を開催し、農薬による防除のポイントについて研修する。
- ・農業・園芸総合研究所と連携し、IPM勉強会を検討中。

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

- ・各主要法人5社に対し収量、環境、防除の記録などを元に前作の振返りを実施し、次作に活かせるように助言する。
- ・定期的な巡回指導を継続し、社員が生育調査及び週ごとのPDCAを行えるように支援する。
- ・10月より環境制御勉強会を開催し、生産組合や法人の枠にとらわれず生産者同士の意見交換の場を提供する。普及センターでも展示圃を1か所設け、定期的な調査を行う。

◎いちご生産者交流の活性化

- ・普及センター主催の研修会や勉強会などを随時開催し、生産者の意見交換の場を設ける。
- ・農協などの関係機関と連携を強化するため、いちご農協担当者会議を定期的に開催する。
- ・環境制御勉強会を皮切りに、新たな生産者交流の可能性を模索する。

プロジェクト課題名 No. 4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化

対象 株式会社宮城リスタ大川

活動期間 平成30年度～平成31年度

1 課題の背景

- 甚大な津波被害を受けた石巻市大川地区において平成25年5月に(株)宮城リスタ大川が設立され、その後年々面積が拡大して平成29年には121haまでの規模となり、水稻部門のほか、施設きく(83a)、転作大豆栽培(5ha)にも取り組んでいる。現在の経営課題は水稻収量の向上、規模拡大に対応した省力化、効率的な土地利用検討があげられ、平成29年から農地管理システムを試験的に導入している。
- 水稻は、売上高の77%を占める基幹部門であるが、土壌が砂質でやせているために、平成29年の収量は444kg/10aと低かった。とくに長面地区(68ha)は、作土深が浅く、強風による作土肥料の飛散により生育量不足や生育ムラが生じて減収(400kg/10a)した。また、新たに作付けされる工区では塩害等が発生する可能性があり、対応が必要である。
- 水稻栽培面積が100haを超えたために、省力技術としての乾田直播栽培を試験的に1.6ha導入し、翌年の平成29年には13.3haに拡大した。しかし、収量が低く雑草等の発生が多かったため栽培技術の向上が課題となっている。
- 一方、経営面でも、農地管理システムの適切な運用、水稻の栽培方法と大豆の適切な組合せや米対応の転作物導入・拡大等の土地利用の効率化が課題となっている。併せて新しい技術の習得も含めた社員の技術レベルアップも課題となっている。

2 活動内容

◎長面地区の水稻収量向上支援

【定性的目標：水稻育苗箱施肥法での水稻生育経過・収量を把握して現地適応性が検討できる】
長面地区の水田に育苗箱施肥法の試験栽培ほを設置し、苗及び移植後の生育調査等を実施した。また、本年度引き渡しが行われ初めての作付けとなる長面地区のほ場に塩害等生育影響調査ほを設置し、生育状況や塩害等の影響を実施するとともに、被害軽減対策について助言を行った。

◎水稻乾田直播栽培技術の向上支援

【定性的目標：乾田直播栽培技術の向上が図られ収量・品質が向上する。】
乾田直播き調査ほを設置し、出芽状況、生育状況、雑草発生状況等について調査し、定期的な巡回を行い必要な助言を行った。

◎土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

【定性的目標：規模拡大に対応した土地利用とほ場管理システム運用の検討が行われる】
経営管理に関する外部コンサルを活用し、法人における経営課題を整理し、本年度取り組む改善項目を整理した。この改善項目の達成に向け、社内会議における技術研修会を開催するとともに、ほ場管理システムを活用した作業状況の入力等について支援を行った。

3 活動の進捗状況

◎長面地区の水稻収量向上支援

- 水稻育苗箱施肥法実証ほにおいては、育苗期間中の苗の生育が旺盛であった。慣行区では1～2kgの追肥が必要となっているが、育苗箱施肥法においては肥効が長いため、追肥作業が不要となり、省力化技術としても有望と考えられた。
- 塩害等生育影響調査ほについては、6月下旬に塩分による下葉の枯れ上がりが認められたが、深水管理により回復した。しかし、7月下旬から再度下葉の枯れ上がりが見られ、8月初めには一部で上位葉の先が少し枯れた。8月5、6日にまとまった降雨があり水不足は解消されたが、台風通過後に一部のほ場で穂の褐変症状が見られる。今後収量に対する影響の程度を継続して観察する必要がある。
- 塩害の原因は、長面地区の水源の一つ(釜谷ため池)からの用水の塩分濃度が高かったことによるものと判明したが、用水塩分と降雨や地下水塩分濃度との関係を調査し、次年度に

向けた対応(用水路等の改修含む)が必要となっている。

◎水稻乾田直播栽培技術の向上支援

- 乾田直播き面積は10ha(昨年と同ほ場)で実施しており苗立ちは良好であった。昨年はコウキヤガラ、ノビエ等の雑草の発生が多かったが、今年は除草体系の見直しで雑草の発生は抑えられている。
- 葉色が急激に低下したため、7月上旬及び下旬に追肥を行ったが生育量は少なく経過している。このため、追肥作業の省力化と生育量の確保が課題となっている。

◎土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

- 法人における経営課題を「社長、会長に頼らず作業管理ができる社内体制作り」とすることを社長、会長と確認した。この課題を解決するため、本年の目標を①社員の資質・技術・やる気の向上、②社内会議の充実、③ICT活用(情報共有・経営の見える化)として取り組みを開始した。
- 社員の資質向上に向けて、水稻の栽培技術研修会を3回開催した。研修を通じて生育状況の把握や生育に応じた追肥作業など、現場に即した技術の理解に繋がっている。
- 社内会議の開催については、議題の内容により持ち方を工夫するよう働きかけているが、具体的な開催には至っていない。6月下旬には全社員が参加する決算報告会が開催され、社員においても経営の現状や課題について共有され、活発な意見も出された。
- ICT活用については、昨年度に地図情報の入力を完了しているため、今年度は実際の作業状況の入力を7月から開始した。今後は入力したデータを収穫作業の管理や収量等の分析等に活用する。

《定量的数値目標：長面地区の水稻収量

H29年 400kg/10a → H30年 440kg/10a → H31年 480kg/10a》

- 育苗箱施肥法調査ほの生育量は慣行区を上回っており、収量の向上に向けた技術として有望と考えられる。また、慣行区で必要となる追肥作業を行わないことにより、省力化、低コスト化に結びつくことも期待される。



育苗箱施肥の状況 (5/22)



直播ほ場生育状況 (8/1)



ICT導入研修 (8/1)

4 今後の活動予定

◎長面地区の水稻収量向上支援

- 水稻育苗箱施肥法の収量を明らかにするとともに、育苗管理関係のコストを明らかにし、経営に対する改善効果を検討する。
- 調査圃における塩害の影響を明らかにするとともに、塩害を回避する栽培管理法の徹底を図る。また、関係機関と連携して塩害が発生しないほ場条件作りについて検討を行う。

◎水稻乾田直播栽培技術の向上支援

- 収量及び品質調査により栽培技術レベルを明らかにするとともに、直播き栽培の効果等を検証し、次年度における直播き栽培の取組面積などについて検討を行う。

◎土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

- 水稻の栽培技術研修会、社内会議の開催支援、ほ場管理システムの入力状況の確認等を通じて、栽培管理技術の向上、社内の情報共有、効率的な作業の実施に向けた支援を継続する。
- ほ場の生産性やほ場に対応した栽培管理について情報を整理、共有するため、ほ場管理システムのデータの活用を進める。

プロジェクト課題名 **No. 5 水稲直播栽培の技術定着による稲作経営体の経営強化**
対 象 **(有)サンダーファーム牛田, (農)ゆいっこ, (農)ビッグベリーランドパートナーシップ, (農)たてファーム・和, (有)アグリードなるせ, 個別経営体**

活動期間 **平成29年度～平成31年度**

1 課題の背景

- 管内の直播栽培面積(飼料米等含む)は平成28年に302ha, 平成29年に501haと増加している。
- 播種様式別では, 乾田直播が大豆・麦用機械の共用や移植栽培との作業分散が可能であることから直播栽培面積全体の約9割を占めており, 県全体では3割を占めるに過ぎないのに対して大きな特徴となっている。
- 特に, 大規模経営体においては, 経営面積の拡大に伴って, 育苗施設規模による制約や作業の分散を図るため, 直播栽培の新規導入や取組面積を拡大する傾向がみられる。
- JAいしのまきでも栽培技術向上に向けて現地検討会等を開催する等普及推進を図っている。
- 東松島市矢本地区では「やもと乾田直播生産者協議会」が平成28年3月に設立され, 技術改善のための現地検討会が行われている。
- 管内の乾田直播栽培は, 東北農研センターが開発した栽培方法の取組が大部分で, 実践者ごとに技術の向上に取り組んでいるが, 苗立ち不足や雑草発生, 施肥の過不足等により低収となっている事例がみられ, 栽培技術の向上が課題となっている。
- 直播栽培導入による経営面でのメリットを明確化するとともに, 労働力・機械施設等を効率的に活用・稼働させるための栽培・作業体系についての検討も重要となっている。
- 普及センターでは「直播栽培技術普及展示ほ」を長期間設置して生育状況を把握しており, 昨年度から始まったこのプロジェクト課題活動により, 対象経営体の作業体系・肥培管理と生育状況・収量等の概要を把握している。

2 活動内容

◎直播栽培技術の確立支援

【定性的目標：事例集・暦の作成過程で, それぞれの課題が整理され, 収量の安定化や栽培技術の高位平準化に向けた取組が行われる】

栽培管理状況把握のために, 播種作業体系・耕種概要等の調査を行うとともに, 生育・収量状況を把握するために, 苗立ち状況, 生育状況, 病害虫・雑草発生状況等の調査を行った。

調査終了後, データを整理・検討してまとめ, さらに栽培者・関係機関を参集した検討会での意見を反映させて, 年度末に栽培事例集・栽培暦を発行する。

◎直播栽培取組者の技術向上・定着支援

【定性的目標：直播栽培において, 取組地域の地力, 作業体系別, 肥培管理, 品種別の生育状況等に基づいた管理が行われる】

やもと乾田直播生産者協議会への活動支援として, 5月と7月の矢本地区現地検討会で苗立ち, 入水時期, 除草方法, 追肥, 病害虫防除等の技術指導を行った。

また, 定期的に発行する稲作情報に直播栽培展示ほ生育状況を含めるとともに, 直播栽培情報を発行した。

◎直播栽培導入経営体の経営改善支援

【定性的目標：作業体系, 品種毎の経営的特徴等の全体像が把握され, 効率的な作付計画が作成される】

生産資材コスト調査を行って経営面でのメリット, デメリットを確認するとともに, 労働力, 機械施設等を効率的に活用・稼働させるための栽培・作業体系を検討している。

検討結果については, 年度末に発行する栽培事例集・栽培暦に掲載する。

3 活動の進捗状況

◎直播栽培技術の確立支援

- 直播栽培の中心となっている乾田直播栽培のデータを収集するために4経営体(3法人, 1個別経営体)を選定して, 播種作業体系, 耕種概要等の調査を行って栽培管理状況を把握している。播種は4月に行われ, ドリルシーダーで播種した後, ローラーで鎮圧している。
- 各経営体から1ほ場を選び, 苗立ち調査, 定期生育調査(6/1から7/20まで10日おきに草丈・茎数・主稈葉数・葉色等調査), 出穂調査を行って生育状況を把握するとともに, 病害虫・雑草発生状況も把握し, 情報提供している(うち1ほ場は平成23年度から設置している水稲直播栽培技術普及展示ほ)。今年は播種後に適度な降雨に恵まれて気温も高めに経過したために, 苗立ちやその後の生育は良好で, 順調に出穂期を迎えた。

◎直播栽培取組者の技術向上・定着支援

- やもと乾田直播生産者協議会に対する支援として, 5月14日と7月27日に開催された現地検討会に講師として出席して指導を行った。5月14日は主に出芽・入水・除草に関する検討で矢本地区5ほ場で実施され, 7月27日は主に追肥・除草に関する検討で5ほ場で実施され, それぞれ協議会員約30人が参加した。
- 恒例となっているJA主催の乾田直播栽培現地検討会が, 5月18日と7月12日に開催され, 講師の東北農業研究センターの専門家から指導を受けた。
- 普及センターで6月から7月まで6回発行している「稲作情報」に水稲直播栽培技術普及展示ほの結果を掲載するとともに, 直播栽培情報も1回発行した。

◎直播栽培導入経営体の経営改善支援

- チーム会議で, 調査内容(資材等コスト調査, 作業分散効果調査), 調査方法について検討している。

《定量的数値目標：直播取組目標面積 H28 62ha → H29 75ha → H30 90ha》
(実績 94ha)

- 今年度の直播栽培面積(飼料米等含む)は660haとなり昨年より159ha拡大しており, そのうち主食用は571haを占め昨年より138ha拡大している。なお, 乾田直播栽培は直播栽培面積全体の92%を占めている。



播種作業(4/20・河南)



現地検討会(7/27・矢本)



傾穂初期(8/14・河南)

4 今後の活動予定

◎直播栽培技術の確立支援

- 今後, 耕種概要調査によって栽培管理状況, 出穂後25日調査, 収量調査によって生育・収量状況をデータ整理, 把握検討して, 栽培事例集・栽培暦の案を作成する。来年2月頃に栽培者・関係機関を参集した検討会を開催して, 案に対する意見を反映させて, 年度末に栽培事例集・栽培暦を発行する。

◎直播栽培取組者の技術向上・定着支援

- 直播栽培の生育調査結果をまとめて, 直播栽培情報として提供する。

◎直播栽培導入経営体の経営改善支援

- 今後4経営体を対象に, 生産資材コスト・作業時間等の調査を行って経営面でのメリット, デメリットを確認するとともに, 労働力, 機械施設等を効率的に活用・稼働させるための栽培・作業体系を検討する。
- 検討結果については, 年度末に発行・配布する栽培事例集・栽培暦に掲載する予定となっている(事例集はプロジェクト課題NO.4対象の法人も加えた5事例で検討する)。

プロジェクト課題名 No. 6 経営の発展段階に応じた農業法人の育成
対象 (農)大地大沢, (農)朝日の郷, (農)パラダイスファーム大番所
活動期間 平成29年度～平成30年度

1 課題の背景

石巻市北村西地区の大沢, 朝日, 大番所の各集落では, 農地整備事業を契機として平成18年に農用地利用改善組合と集落営農組織(特定農業団体)が設立された。地区の担い手に位置付けられている集落営農組織等は, 法人化が事業要件となっていることから, 関係機関と共に法人化に向けた支援を行い, 平成28年4月から6月にかけて3法人が設立された。

集落営農組織を母体とした農業法人は, 地域農業の担い手として, 稲作や農地の受け手となることが期待されていたが, 対象法人では転作を主体とした経営を選択したため, 法人経営の安定向上のためには, 水稻作を含めた土地利用型経営体への誘導や収益性の高い品目の導入など検討していく必要がある。

2 活動内容

◎農業構造, 地域資源調査の実施支援

【定性的目標: 農用地利用改善組合等の集落営農組織や各法人と連携して, 集落毎の農業構造や地域資源の状況が把握される】

法人経営における経営拡大や農機具等の投資計画等を検討するため, 法人構成員の年齢構成の把握や機械施設等整備状況のデータ整理, また, 各法人構成員の水稻の受託状況について聞き取りを行った。

◎法人の中長期計画の作成支援

【定性的目標: 法人の中長期の経営方針等が作成される】

法人化後の経営の安定化や発展のため, 関係機関, 3法人代表と関係機関との打合せを行い, ワークショップの進め方等について検討した。

◎法人経営の安定化支援

【定性的目標: 法人経営が安定・向上する】

法人の総会資料やワークショップ等より, 経営内容の把握や問題点の整理を行った栽培技術情報の情報提供, スマート農業現地実演会へ参加誘導を図り, 法人構成員相互の情報共有と共通認識のもと, 経営の安定化に向けた支援を行った。
育苗跡ほうれんそう栽培の病害等の対策支援を行った。

3 活動の進捗状況

◎農業構造, 地域資源調査の実施支援

- 法人構成員の平均年齢(4月現在)は, 大地大沢は54.8歳, 朝日の郷は63.3歳, PF大番所は68.4歳であり, PF大番所は世代交代が進んでおらず法人側でも課題と認識している。
- 法人構成員の水稻の受託状況は, 大地大沢は個別に受託している構成員が6/12戸であるのに対し, PF大番所では2/19戸と低く, 共同という意識がないと感じている。
- 法人構成員が所有する農業機械施設の所有状況調査を実施した法人では, 今後の稲作の受委託状況や土地貸借状況を把握するため, さらに構成員の営農の意向把握をしたい意見が出された。

◎法人の中長期計画の作成支援

- 3法人代表と関係機関との話し合いを設け, 法人経営発展のためのワークショップを各法人毎に開催することで合意が得られた。
- ワークショップでは「法人となつての感想」をテーマに, 集落営農組織から法人化してメリットやデメリット, 現在の考えや課題等について意見を伺った。法人代表等からは法人役員の意見や考えが聞けたことが良かった, 現在の法人の状況が確認出来た等と好評を得る一方で, 今後の問題点や課題等も明確になり, 今後の法人経営に対する意識が高まった。

◎法人経営の安定化支援

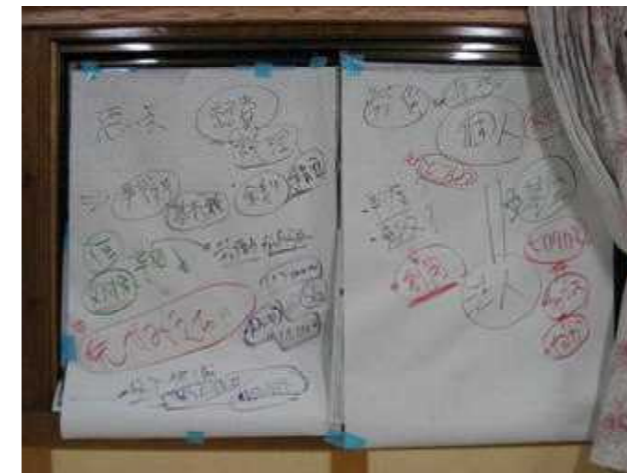
- 2期目の総会を実施したところでは, 収支決算は黒字で改善された様子であったが, 収入内訳は大豆が主体であるため収入金額における交付金等の割合が高く, 経営は極めて不安定な状況となっている。また, 年間を通じての販売収入が得られる時期は限られているため, 4半期毎にでもキャッシュフローを確認していく必要があると認識され始めている。
- 昨年, 育苗跡ズッキーニ栽培に取り組んだ法人では, 出荷実績が下回ったことから従来からの年3作のほうれんそう栽培に戻したが, 一部に病害の発生がみられ, その生産方法を含めた対策の相談を受けたため, 育苗箱を利用した葉物野菜づくりの情報提供を行った。

《定量的数値目標: 集落農業構造等の把握に基づく法人の中長期計画の作成数

0法人→1法人(H29)→3法人(H30)》



ワークショップの開催状況(上3枚)



「法人となつての感想」の主な意見

【良かった点】

- ・集落営農との時よりも, 団結力が強くなった
- ・若い従事者もおり, 体が楽になっている
- ・収支を数字で捉えられる
- ・利用権設定や準備金等に対応できる
- ・他の農家と働くことで気づきが生まれた

【悪かった点】

- ・任意組合から比べ収入が減った
- ・税金や労災経費等の経費が掛かる

ワークショップでの意見

4 今後の活動予定

◎農業構造, 地域資源調査の実施支援

- 所有状況調査を実施していない2法人については, 今後, ワークショップ等での機会を捉え調査の支援を行うとともに, ワークショップや理事会等で出された意見を整理し, 関係機関と連携して法人経営発展のための支援を行う。

◎法人の中長期計画の作成支援

- ワークショップにより出された意見を基に, 支援方向を明確にしながらか中長期的視点に立ち, 法人が主体的に今後の法人経営のイメージづくりができるよう支援を行う。

◎法人経営の安定化支援

- 転作主体の法人で設立後3期目となるが, 大豆の交付単価の低下により経営状況が厳しくなることから, 経営セミナー等への参加誘導や専門家派遣等による経営管理の能力向上支援を行う。